

【査読論文】

1. Hatano, T. (2008) The Organic Agriculture Movement (Teikei) and Factors Leading to its Decline in Japan, *Journal of Rural and Food Economics* (農業・食料経済研究) 54(2), pp.21-34., 2008年7月.
2. 波多野豪 (2007) 三重県を中心とする生ごみ堆肥活動の到達点と住民活動の実態, 『有機農業研究年報』 7, pp.136-149.
3. 内山智裕 (2009) 食品小売業を核とした連携型リサイクルループ構築の現状と課題—愛知県を事例として—, 『農林業問題研究』45(1), pp.149-154.
4. 内山智裕 (2009) 米国の穀作農業における生産契約の現状分析—アイオワ州のトウモロコシ種子生産契約を事例として—, 『農業経済研究』2009年度別冊(日本農業経済学会論文集), pp.583-590.
5. Uchiyama, T., Lobley, M., Errington, A. and Yanagimura, S. (2008) Dimensions of Intergenerational Farm Business Transfers in Canada, England, USA and Japan, *Jpn J Rural Econ.*, vol.10, pp.33-48., 2008年4月.
6. 内山智裕 (2008) 家族農業経営におけるLLC適用の意義—家族経営協定に注目して—, 『農業経営研究』 46(1), pp.107-112., 2008年6月.
7. 内山智裕・長屋祐一 (2008) 資源循環視点からの企業の農業参入の現状と課題—食品リサイクル法改正による参入促進の可能性—, 『農林業問題研究』44(1), pp.204-209., 2008年6月.
8. Uchiyama, T., Baba, Y. and Bhromsiri, A. (2007) The Actual Conditions of Agrochemical Usage and the Achievement of the Alternative Technologies in Northern Thailand, *Journal of Rural Problems* (農林業問題研究), 43(1), pp.195-200., 2007年6月
9. 内山智裕・李ジェヒョン(2006) 韓国における親環境農産物流通の現状と課題, 『農林業問題研究』42(1), pp.165-169, 2006年6月
10. 内山智裕(2006) 米国における企業の農業参入規制の動向—米国中西部を事例として—, 『農業経営研究』 44(1), pp.168-173, 2006年6月
11. 内山智裕(2006) EUの単一支払制度が農業経営に及ぼす効果—イングランド東部の穀作経営を事例にして—, 『2005年度日本農業経済学会論文集』, pp.455-450, 2006年3月
12. Islam, N. and Uchiyama, T. (2009) Contribution of Homestead Vegetable Farming to the Social Wellbeing of Rural Bangladeshis, *Journal of Rural Problems*(農林業問題研究), 45(2), pp.243-247.
13. 谷口昌史・内山智裕(2009) 企業の家族経営における戦略的提携による経営発展の可能性—畜産分野を対象として—, 『農業経済研究』2009年度別冊(日本農業経済学会論文集), pp.144-149.
14. 勝谷亜希子・内山智裕 (2009) 『リサイクルループ野菜』に対する消費者の認識—愛知県・三重県におけるアンケート調査から—, 『農業経済研究』2009年度別冊(日本農業経済学会論文集), pp. 461-466.
15. Qaseem, N., Uchiyama, T. and Ohara, K. (2007) Economic Assessment and Associated Barriers for Wood Bioenergy in Matsusaka Power Plant, *Journal of Rural Problems* (農林業問題研究), 43(1), pp.57-60. 2007年6月
16. Qaseem, N., Uchiyama, T. and Ohara, K. (2007) Utilization of Wood Residues in Renewable Energy Projects-Determinants of Preference for Wood-processing Companies in Matsusaka City, *International Journal of*

Agricultural Engineering, 16(3-4), pp.115-121.

17. 樊暉・大原興太郎(2007) 中国農村における税費・教育制度の改革と基礎教育への影響—江蘇省北部J郡M小学校の事例分析を通して—, 『農林業問題研究』43(2), pp.265-276. 2007年9月.
18. 趙明・大原興太郎 (2008) 中国における公的農業普及に対する民間組織による補完的な普及活動—中国江蘇省K市の專業技術協会の共同的・独立的性格—, 『農業普及研究』13(1), pp.77-86., 2008年6月.
19. 趙明・大原興太郎(2007) 中国における「無公害野菜」生産・販売の実態と課題—江蘇省A鎮の農企業主導による契約栽培を中心に—, 『農林業問題研究』43(3), p.302-310. 2007年12月.
20. 趙明・大原興太郎(2006) 水田作経営における多角化戦略—三重県におけるA法人を事例として—, 『農林業問題研究』42(1), pp.119-122, 2006年6月
21. 外園信吾・大原興太郎(2008) 有機農業・自然農法の多様な存立可能性—三重県の多品目野菜農家の技術と販売方法を中心に—, 『農林業問題研究』44(1), pp.221-227., 2008年6月.
22. 外園信吾・大原興太郎(2007) 農へ向かう都市住民に及ぼす学びの場の役割—赤目自然農塾による「自然農」の広がりを中心に—, 『農林業問題研究』43(3), pp.311-323. 2007年12月.
23. 外園信吾・大原興太郎 (2007) 有機農業における技能的技術の役割と意義—BMW技術を応用するミニトマト農家を事例として—, 『農業・食料経済研究』54(1), pp.71-82. 2007年12月.
24. 外園信吾・大原興太郎(2006):現代農業における「秀明自然農法」の意義—実践農家の技術と経営を通して—, 『農林業問題研究』42(1), P54-59, 2006年6月
25. 山内高弘・大原興太郎(2006) 肥料投入行動に違いをもたらす技術と意識—愛知県渥美地域における施設ゲク生産の環境負荷問題—, 『農林業問題研究』42(3), pp.281-290, 2006年12月.

#### 【その他論文・論説】

1. 波多野豪 (2010) 直売所を生かした日本型CSAの可能性 産消提携と欧米のCSAに学ぶ, 『増刊 現代農業』2010年2月号, pp.226-231.
2. 波多野豪 (2010) 地産地消ネットワークみえの活動とその到達点, 『三重大学大学院生物資源学研究科紀要』36, 2010年3月, pp.13-23.
3. 波多野豪 (2009) 有機農業者と地域の多様な類型, 『農業と経済』昭和堂, 75(3) (2009.4臨時増刊号), pp.110-118.
4. 波多野豪 (2009) CSAによる生産者と消費者の連携, 農業および園芸別冊『農業・農村のエンタテイメントデザイン』養賢堂, pp.128-134.
5. 波多野豪 (2008) 野菜かごで結ぶ産消提携—スイスのCSAに学ぶ—, 石田正昭編著『農村版コミュニティビジネスのすすめ—地域再活性化とJAの役割—』家の光協会, pp.110-142.
6. 波多野豪 (2008) 生ごみ堆肥化活動における資源・技術・人のネットワーク的結合—三重県内の衣装ケース利用方式の広がりを対象に—, 大原興太郎編著『有機的循環技術と持続的農業』コモンズ, pp.22-45.
7. 波多野豪(2007) 地域資源循環における農業と経営主体, 日本農業経営学会編／佐々木市夫・石田正昭・

横川洋責任編集『循環型社会の構築と農業経営』農林統計協会, pp.118-136.

8. 波多野豪(2007) コミュニティビジネスとしてのCSAの可能性, 『農業農村の持続的発展をめざすコミュニティ型投資・雇用戦略の日欧比較研究—プロシューマー(生産=消費者)間連携における経済的価値の創出をめぐって—』平成16~18年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書, pp.41-60.2007年4月(研究代表者:石田正昭)
9. 波多野豪(2007) CSAによる生産者と消費者の連携—スイスと日本の産消連携活動の比較から—, 『農業および園芸』83(1), 養賢堂, pp190-196.
10. 波多野豪(2007) 有機農業をめぐるむらのコンフリクト, 日本村落研究学会編『むらの資源を研究する』農文協, pp.132-142.
11. 波多野豪(2006)「有機農業の研究の動向とその現状」『有機農業学会年報 6』コモンズ, pp178-190
12. 内山智裕(2009) 家族経営協定を活用した生産工程管理手法(GAP)の導入—施設イチゴ農家の事例(三重県)—(pp.23-29), 家族経営協定の理念を生かした組織形態LLPの導入—夫婦2名による設立事例(茨城県)—(pp.50-56), 家族経営協定活用の新たな方向性(pp.57-58), 宮崎県における家族経営協定の普及体制(pp.64-69), 『家族経営協定のさらなる推進のために~新しい家族経営協定活用事例~』(平成20年度農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業), (社)農山漁村女性・生活活動支援協会.
13. 内山智裕(2009) LLP・LLCの活用による人材育成と農業経営の発展, 『日本の農業—あすへの歩み—』(財)農政調査委員会, 242, pp.1-70.
14. 内山智裕(2009) 農事組合法人クマダにおける経営の現状と課題, 『次世代型集落営農研究会報告—多様なタイプの集落営農の発展過程—』滋賀県農業担い手育成総合支援協議会, pp.26-33.
15. 内山智裕(2009) 不況下で新規就農者は増加するか, 『農村と都市をむすぶ』696, pp.20-28.
16. 内山智裕(2008) 持続的農業を志向する農業環境政策の枠組み—EU における新たな政策が農業経営に与える影響—, 大原興太郎編著『有機的循環技術と持続的農業』コモンズ, pp.115-137.
17. 内山智裕(2008) イギリス:大規模農地の存在と公的機関の農地所有(第2特集「食料自給率を上げる」), 『週刊エコノミスト』毎日新聞社, 7/22 特大号, p.87.
18. 内山智裕・李哉ヒョン(2008) 韓国における親環境農産物流通の現状と課題, 八木宏典編『経済の相互依存と北東アジア農業—地域経済圏形成下の競争と協調—』東京大学出版会, pp.223-232.
19. 内山智裕(2008) ヨーロッパにおける外国人農業雇用の実態と課題—イギリスを事例として—, 青柳斉・秋山邦裕編『雇用と農業経営』(日本農業経営年報No.6)農林統計協会, pp.232-247.
20. 内山智裕(2007) EU共通農業政策における新規就農対策の枠組み(p.1-16), イギリスにおける新規就農支援対策(p.31-55), アメリカにおける新規就農支援対策—米国アイオワ州を中心に—(p.109-121), 『新規就農調査研究事業報告書』, (社)全国農村青少年教育振興会, 2007年3月.
21. 内山智裕(2007) 企業形態に応じた家族経営協定の役割(p.55-61), 現地調査報告:三重県四日市市(p.68-71), 現地調査報告:愛知県豊橋市(p.72-77), LLP・LLCの法的性格と農業への適用(p.78-84), ワーク・ライフ・バランスの概念と家族経営協定(p.85-91), 家族経営協定:よくある質問と回答(p.95-98), 『経営体育成における家族経営協定の意義—平成18年度女性農業経営者の位置づけ諸問題検討会(II)報告書—』, (社)農山漁村女性・生活活動支援協会, 2007年3月.

22. 内山智裕(2006) 新規就農の国際的潮流と我が国における課題—担い手としての期待—, 『農政調査時報』556, pp.40-50.
23. 内山智裕(2006) LLP, LLCの集落営農への活用と限界について, 安藤光義編著『集落営農の持続的な発展をめざして—集落営農立ち上げ後—』, 全国農業会議所, pp.217-229.
24. 内山智裕(2006) イギリスの直接支払制度をめぐる論点, 岸康彦編『世界の直接支払制度』, 農林統計協会, pp.170-178.
25. 内山智裕(2006) 各国・地域の直接支払制度: イギリス—イングランドに着目して—, 岸康彦編『世界の直接支払制度』, 農林統計協会, pp.63-81.
26. 内山智裕(2006) 英国における農業経営の継承と持続的成長, 八木宏典編著『農業経営の持続的成長と地域農業』, 養賢堂, pp.194-205.
27. 大原興太郎(2006), 農業技術と経営の経済性・社会性—持続的農業に向けて—, 祖田修他編『農林水産技術者の倫理』, 農山漁村文化協会, pp.77-102
28. 大原興太郎(2006), 農業者や地域から期待され、評価される普及活動—新普及体制における普及機能の再構築—, 『技術と普及』43(2), pp.28-48
29. 王初文・大原興太郎(2007) ことわざにみる日中の茶の文化と効用, 『食品工業』50(19), 2007年10月.
30. 外園信吾・大原興太郎 (2008) 有機農業における技能的技術の役割と意義—BMW技術を応用するミニトマト農家を事例として—, 大原興太郎編著『有機的循環技術と持続的農業』コモンズ, pp.65-83.

#### 【学会発表】

1. 波多野豪(2007) スイスにおけるCSA (Community Supported Agriculture)の展開と日本型CSAの可能性—CSAのプロトタイプとしてのGemeinschaftshofと産消提携—, 中部農業経済学会第77回研究発表会個別報告, 名古屋大学, 2007年6月.
2. 波多野豪(2007) CSAの拡大要因と産消提携の展望, 2007年度日本有機農業学会大会個別報告, 新潟大学, 2007年12月.
3. 波多野豪(2006) 生ごみ堆肥化活動における有機農業の貢献, 日本有機農業学会大会個別報告 2006.12
4. 波多野豪(2006) 日本における有機農業の現段階, 韓国有機農業学会大会招聘報告 2006.12
5. 内山智裕(2010) イギリスにおける農業経営請負会社の現状分析—イングランド南西部V社の事例—, 2010年度日本農業経済学会大会個別ポスター報告, 京都大学, 2010年3月
6. 木下幸雄・木村伸男・金岡正樹・李ジェヒョン・内山智裕(2010) 農業法人の経営成長の影響分析—全国農業法人アンケートの分析から—, 2010年度日本農業経済学会大会個別ポスター報告, 京都大学, 2010年3月
7. 内山智裕(2009) 食品卸売業による農業参入の優位性と課題—野菜卸を事例として—, 平成21年度日本農業経営学会大会個別報告, 東京農業大学, 2009年9月

8. 内山智裕 (2009) 「農業における企業参入の現状と展望」コメント, 平成21年度日本農業経営学会大会シンポジウムコメンテーター, 東京農業大学, 2009年9月
9. 内山智裕 (2009) イギリスにおける外国人季節農業雇用の制度変化と課題, 第59回地域農林経済学会大会個別報告, 高崎経済大学, 2009年10月
10. 内山智裕・富澤代志子・森内純子・岩本さつき・石田みゆき (2009) 家族経営協定を活用した担い手育成支援の可能性と課題, 日本農業普及学会平成20年度春季大会, 石垣記念ホール(東京), 2009年3月(研究発表)
11. 内山智裕 (2009) 米国の穀作農業における生産契約の進展状況と課題, 2009年度日本農業経済学会大会, 筑波大学, 2009年3月(個別口頭報告)
12. 内山智裕 (2008) 食品小売業を核とした連携型リサイクルループ構築の現状と課題—愛知県を事例として—, 第58回地域農林経済学会大会, 神戸大学, 2008年10月(個別報告)
13. 内山智裕 (2008) イギリスにおける農業雇用と外国人研修制度, 農業問題研究学会2008年度秋季大会, 明治大学, 2008年11月(ミニシンポジウム「先進国農業における外国人労働者問題」報告)
14. 内山智裕 (2007) 家族農業経営におけるLLC・LLP適用の意義—家族経営協定に注目して—, 平成19年度日本農業経営学会大会個別報告, 東北大学, 2007年9月
15. 内山智裕・長屋祐一(2007) 資源循環視点からの企業の農業参入の現状と課題, 第57回地域農林経済学会大会個別報告, 石川県立大学, 2007年10月
16. 内山智裕・馬場譲(2006) タイ北部における農薬・化学肥料の使用実態と代替技術の到達点, 第56回地域農林経済学会大会, 桃山学院大学, 2006年10月(個別報告)
17. Islam, N. and Uchiyama, T. (2009) The Actual Conditions and Problems of Vegetables Marketing to Improve Farmers' Profitability in Bangladesh-A Qualitative Study in Kalatia Village-,第59回地域農林経済学会大会個別報告, 高崎経済大学, 2009年10月
18. Islam, N. and Uchiyama, T. (2008) Contribution of Homestead Vegetable Farming and Social Wellbeing to the Rural People in Bangladesh, 第58回地域農林経済学会大会, 神戸大学, 2008年10月(個別報告)
19. Qaseem, N., Uchiyama, T. and Ohara, K. (2006): Bottlenecks and Strategies for Implementation of Sustainable Biomass Utilization in Energy Generation Programs, 第56回地域農林経済学会大会, 桃山学院大学, 2006年10月(個別報告)
20. 趙明・大原興太郎 (2007) 中国における民間組織主導の技術普及の可能性—中国江蘇省句容市のブドウ専業技術協会を中心に—, 日本農業普及学会平成18年度春季大会個別研究報告, 三会堂ビル(東京), 2007年3月.
21. 趙明・大原興太郎 (2006): 中国における「無公害野菜」生産・販売の現状と課題—江蘇省A鎮を事例にして—, 中部農業経済学会第76回研究会, 岐阜市ハートフルスクエアG, 2006年6月(個別報告)
22. 外園信吾・大原興太郎 (2007) 有機農法農家・自然農法農家の多様化とその経営・販売対応—三重県の多品目野菜農家を事例として—, 第57回地域農林経済学会大会個別報告, 石川県立大学, 2007年10月
23. 外園信吾・大原興太郎 (2006): 農へ向かう都市住民に及ぼす学びの場の役割—赤目自然農塾による「自然

農」の広がりを中心にー, 第56回地域農林経済学会大会, 桃山学院大学, 2006年10月(個別報告)

24. 外園信吾・大原興太郎(2006):BMW技術の持続的農業技術としての可能性ー山形県ミニトマト農家を事例としてー, 中部農業経済学会第76回研究会、岐阜市ハートフルスクエアG, 2006年6月(個別報告)
25. 山藤石州・波多野豪(2007) 三重県の生ごみ堆肥化活動におけるNPOの取り組みと行政支援の実態, 中部農業経済学会第77回研究発表会個別報告, 名古屋大学, 2007年6月.
26. 谷口昌史(2008) 農産物直売所の存立構造ー伊賀地域における2直売所の利用客調査からー, 中部農業経済学会第78回研究発表会, 静岡文化芸術大学, 2008年6月(個別報告)
27. 谷口昌史・内山智裕(2009) 企業の家族経営における戦略的提携による経営発展の可能性ー畜産分野を対象としてー, 2009年度日本農業経済学会大会, 筑波大学, 2009年3月(個別ポスター報告)
28. 古市貴之(2008) JA出資農業生産法人の担い手としての意義と課題ー滋賀県の2事例よりー, 中部農業経済学会第78回研究発表会, 静岡文化芸術大学, 2008年6月(個別報告)
29. 勝谷亜希子・内山智裕(2009) 『リサイクルループ野菜』に対する消費者の認識ー愛知県・三重県におけるアンケート調査からー, 2009年度日本農業経済学会大会, 筑波大学, 2009年3月(個別ポスター報告)
30. 大原興太郎(2007) バイプロ養豚の可能性ー食品廃棄物・副産物の飼料化, 2007年度日本フードシステム学会個別報告, 宮城大学, 2007年6月.
31. 大原興太郎(2007) 大会シンポジウム「地域活性化と組織間連携」コメント, 中部農業経済学会第77回研究発表会, 名古屋大学, 2007年6月.

## 【その他】

1. 波多野豪(2010) 産消提携の総括とCSAの展望, 産消提携国際シンポジウム報告(主催:「地域がささえる食と農 神戸大会」実行委員会), 神戸学院大学ポートアイランド校, 2010年2月
2. 波多野豪(2007) CSAとコミュニティビジネス, 日本農村生活学会後援「地域通貨研究会」招聘報告, 東京農工大学, 2007年4月.
3. 内山智裕(2009) 米国中西部における企業の農業参入規制の動向, 北東アジア農業農村発展国際シンポジウム報告(主催:(財)農政調査委員会), 南青山会館(東京), 2009年11月
4. Uchiyama, T. (2008) Actual Conditions of Food Recycling by Food Retailers for Agrochemical Reduction - A Case Study in Aichi, Japan -, International Symposium for the Establishment of Sustainable and Recycling-based Society (2nd Kagawa University-Chiang Mai University Academic Symposium 2008), Kagawa University, Japan, Oct. 2008.
5. Uchiyama, T. (2008) The Cost Analysis of the Alternative Technologies for Agrochemical Reduction in Northern Thailand, 三重大学大学院生物資源学研究科平成20年度博士後期課程重点課題に関するシンポジウム”Collaborative Studies between Chiang Mai University and Mie University on Appropriate Usage of Agrochemicals and Fertilizers”, Mie University, Oct. 2008.
6. Uchiyama, T. and Bhromsiri, A. (2007) The Cost Analysis of Agrochemical Usage and the Achievement of the Alternative Technologies in Northern Thailand, Educational Research Exchange Joint Symposium (EDUREJS), Chiang Mai University, Thailand, Dec. 2007.

7. Santo, S. and Hatano, T. (2008) Collaboration between the Local Government and the Residents for the Composting from the Kitchen Garbage: Actual Situation and Further Development, 15th Tri-University International Joint Seminar & Symposium 2008, Jiangsu University, China, Oct. 2008.
8. 大原興太郎(2006) 持続可能な農業と地域の活性化, 国立大学法人三重大学 大学院生物資源学研究所 紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター設立5周年記念国際シンポジウム ”アジアモンスーン地帯における持続的農業と地域開発”, 三重大学, 2006年12月14日(講演)
9. 萩原茉莉(2007) 食生活の現状分析—大学生アンケート調査結果を中心に—, 食育講演会「ゆっくりバランスよく生きるために—食事バランスガイドを生かした食生活改善」三重大学FSセンター食資源総合科学部門・NPO法人三重スローライフ協会主催, 三重大学, 2007年1月13日.(講演)
10. Taniguchi, M. (2007) Consumers' Needs for Farmers' Markets: Its Conditions and Prospects., 14<sup>th</sup> Tri-University International Joint Seminar & Symposium 2007, Chiang Mai University, Thailand, Oct. 2007.
11. Furuichi, T. (2008) Significance and Problems of Farming Corporations Invested by Agricultural Cooperatives -Case Studies in Shiga-, 15th Tri-University International Joint Seminar & Symposium 2008, Jiangsu University, China, Oct. 2008.